

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月5日

【四半期会計期間】 第146期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6911番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6901番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア内)

神栄株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目3番1-700号 大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	35,918	32,300	46,741
経常利益又は経常損失()	(百万円)	282	207	492
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	234	321	760
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	249	764	376
純資産額	(百万円)	3,073	3,711	2,946
総資産額	(百万円)	24,515	24,533	24,069
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	6.23	8.54	20.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.5	15.1	12.2

回次		第145期 第3四半期 連結会計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	1.14	1.43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境は着実に改善しており、個人消費も堅調に推移して、景気は緩やかな回復基調が持続しました。また欧州では失業率が高水準であるものの、個人消費の回復もあり、中国においても輸出や固定資産投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、円安の影響による輸入原材料の価格上昇などの懸念材料があるものの、個人消費が増加傾向にあり、また住宅着工も高水準が持続し、景気は総じて回復している状況にありました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、前連結会計年度に計上した大幅な赤字から脱却するために、固定費の削減や事業構造の抜本的な見直しにより確固たる事業基盤を確立させ、収益力をいち早く回復させることに取り組んでまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連が増加したものの、物資関連において前期に計上のあった中国向け建設機械の大型案件の取扱いがなかったことから、全体では前年同期比10.1%減の32,300百万円となりました。

一方、利益面においては、グループ全体における固定費削減への取り組み効果と採算面の改善などによって、全体では営業利益は317百万円（前年同期は103百万円の損失）、経常利益は207百万円（前年同期は282百万円の損失）となりました。また特別損失に減損損失やカット野菜事業を事業譲渡したことに伴う事業撤退損などを計上した一方で、特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益などを計上し、四半期純利益は321百万円（前年同期は234百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期のセグメント情報を変更後の区分に基づき作成し、前年同期比を算出しております。

繊維関連

繊維業界は、一部好調な専門店は見られるものの、中国における人件費の上昇及び人民元高や円安によるコストアップの状況が続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、秋冬物商材の荷動きが鈍く、また価格競争が依然厳しく、取扱いは減少しました。

アパレル小売分野においては、ブランドによって好不調の差がある中で、不振ブランドの低迷に加え、秋口の天候不順も影響し、採算面で厳しい状況が続きました。

レッグウエア分野においては、素材提案と品質管理に対して顧客から評価を受け、取扱いが大きく伸張しましたが、ニット分野では、取引先の販売不振により取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は9,939百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は130百万円の損失（前年同期は122百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や円安によるコストアップ要因に加え、国内では価格競争が続き、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜の取扱いはほぼ横ばいでしたが、冷凍調理品においては減少しました。採算面は、円安による仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁を進め、また不採算取引を見直したことにより、改善傾向にありました。

水産分野では、取扱いは減少しましたが、原料コスト高に歯止めがかかり、また市場環境が改善したことにより、採算面は大きく改善しました。

農産分野では、ナッツ類の取扱いが増加したものの、小粒生落花生の取扱いが不作により減少し、全体としても減少となりました。

生鮮野菜分野は、カット野菜事業から撤退し、農業関連事業に注力することとしました。

その結果、食品関連の売上高は16,059百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は988百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

物資関連

建設業界は、緊急経済対策による公共投資及び消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工戸数の増加など、堅調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物商材が、住宅建設業界復調の影響により取扱いが伸張しましたが、輸入板ガラスは、国内価格競争激化の影響で伸び悩みました。

生活雑貨分野においては、家庭用品が堅調に推移したものの、前期に不採算の小物家電製品事業から撤退したため全体としては取扱いが減少しました。

建設機械分野では、ロシア向けアスファルトプラントの受注があったものの、前期に計上のあった中国向けの大型案件の取扱いがなかったことから、売上高は大幅に減少しました。

その結果、物資関連の売上高は2,858百万円（前年同期比51.3%減）、セグメント利益は85百万円（前年同期比236.9%増）となりました。

電子関連

電子業界は、高機能携帯端末の需要増が続いており、また猛暑の影響もあり、空気清浄機能付や省エネ機能を高めたエアコンが好調に推移し、さらに高額家電商品においては消費税増税前の駆け込み需要が出始めました。また電子部品は、海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり、輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、調理家電用途が競争激化により、また照明用途がLED化により減少しましたが、音響用途における高付加価値商品の増加やパワーコンディショナー用途の拡大により、取扱いが伸張しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの取扱いが大きく伸張し、また高付加価値の車載用湿度センサも堅調に推移しました。さらに製造機能の集約等の原価低減への取り組みを行い、採算面も改善しました。

その結果、電子関連の売上高は3,443百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は288百万円（前年同期比115.0%増）となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、24,533百万円であり、前連結会計年度末に比べて463百万円の増加となりました。これは現金及び預金432百万円並びに有形固定資産221百万円が減少した一方で、受取手形及び売掛金626百万円並びに時価の上昇などに伴い投資有価証券703百万円が増加したことなどによるものであります。

また、負債は20,822百万円であり、前連結会計年度末に比べて300百万円の減少となりました。これは短期借入金が808百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金271百万円並びに長期借入金861百万円が減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は3,711百万円であり、前連結会計年度末に比べて764百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により株主資本が321百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が443百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は143百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		39,600		1,980		495

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,919,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,556,000	37,556	
単元未満株式	普通株式 125,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,556	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,919,000		1,919,000	4.8
計		1,919,000		1,919,000	4.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員) (繊維本部長兼東京支店長)	取締役 (執行役員) (繊維本部長)	高田 清	平成25年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157	1,725
受取手形及び売掛金	¹ 6,388	¹ 7,015
商品及び製品	5,798	6,031
仕掛品	128	169
原材料及び貯蔵品	199	220
その他	1,026	751
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	15,693	15,908
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,880	2,705
その他(純額)	1,599	1,552
有形固定資産合計	4,480	4,258
無形固定資産		
その他	206	186
無形固定資産合計	206	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807	3,510
その他	917	699
貸倒引当金	47	37
投資その他の資産合計	3,678	4,172
固定資産合計	8,364	8,617
繰延資産	11	8
資産合計	24,069	24,533
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,789	2,518
短期借入金	8,665	9,474
未払法人税等	24	79
賞与引当金	233	184
その他	2,708	2,763
流動負債合計	14,422	15,019
固定負債		
社債	525	310
長期借入金	5,106	4,245
退職給付引当金	426	406
役員退職慰労引当金	29	28
環境対策引当金	27	27
その他	586	784
固定負債合計	6,701	5,802
負債合計	21,123	20,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	23	345
自己株式	399	399
株主資本合計	2,653	2,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	807
繰延ヘッジ損益	72	76
為替換算調整勘定	199	147
その他の包括利益累計額合計	293	736
純資産合計	2,946	3,711
負債純資産合計	24,069	24,533

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	35,918	32,300
売上原価	29,009	25,568
売上総利益	6,908	6,732
販売費及び一般管理費	7,012	6,415
営業利益又は営業損失()	103	317
営業外収益		
受取配当金	61	59
為替差益	38	55
その他	24	41
営業外収益合計	123	156
営業外費用		
支払利息	223	209
その他	78	56
営業外費用合計	301	266
経常利益又は経常損失()	282	207
特別利益		
固定資産売却益	97	28
投資有価証券売却益	22	599
特別利益合計	119	628
特別損失		
減損損失	19	73
店舗閉鎖損失	19	5
事業撤退損	31	79
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	24	-
その他	7	40
特別損失合計	101	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	264	636
法人税、住民税及び事業税	23	97
法人税等調整額	52	216
法人税等合計	29	314
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	234	321
四半期純利益又は四半期純損失()	234	321

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	234	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	386
繰延ヘッジ損益	20	3
為替換算調整勘定	19	52
その他の包括利益合計	15	443
四半期包括利益	249	764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249	764
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,427百万円	1,331百万円

(追加情報)

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	0百万円	60百万円
受取手形割引高	5 "	39 "
支払手形	80 "	74 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	373百万円	352百万円
のれんの償却額	80 "	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	10,071	16,673	5,864	3,310	35,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		78	54	136
計	10,074	16,673	5,942	3,364	36,054
セグメント利益又は損失()	122	822	25	134	859

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	859
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	1,144
四半期連結損益計算書の経常損失()	282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、連結子会社の本社移転等に係る減損損失19百万円を計上しておりま
 ず。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	9,939	16,059	2,858	3,443	32,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2	82	84
計	9,939	16,059	2,860	3,525	32,384
セグメント利益又は損失()	130	988	85	288	1,230

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,230
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	1,029
四半期連結損益計算書の経常利益	207

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において、「食品関連」と「海外開発関連」に区分していた報告セグメントについては、組織管理体制の改編により統合し、第1四半期連結会計期間より「食品関連」としております。当該変更による他の報告セグメントの金額に影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおける退店予定の一部営業店舗、「食品関連」セグメントにおけるカット野菜事業撤退、及び「全社」セグメントにおける当社支店の移転に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、当第3四半期連結累計期間においては、減損損失として「繊維関連」63百万円及び「全社」10百万円、事業撤退損として「食品関連」47百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	6.23円	8.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	234	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	234	321
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,682	37,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。